



子ども達が生きていくこれからの日本社会 ～男女共同参画の視点から～

2012年6月23日

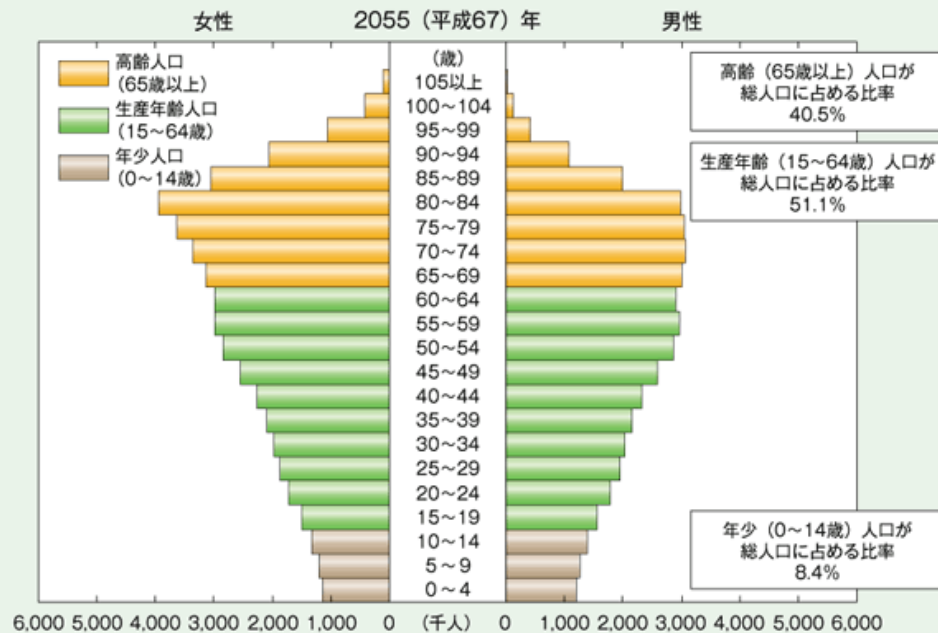
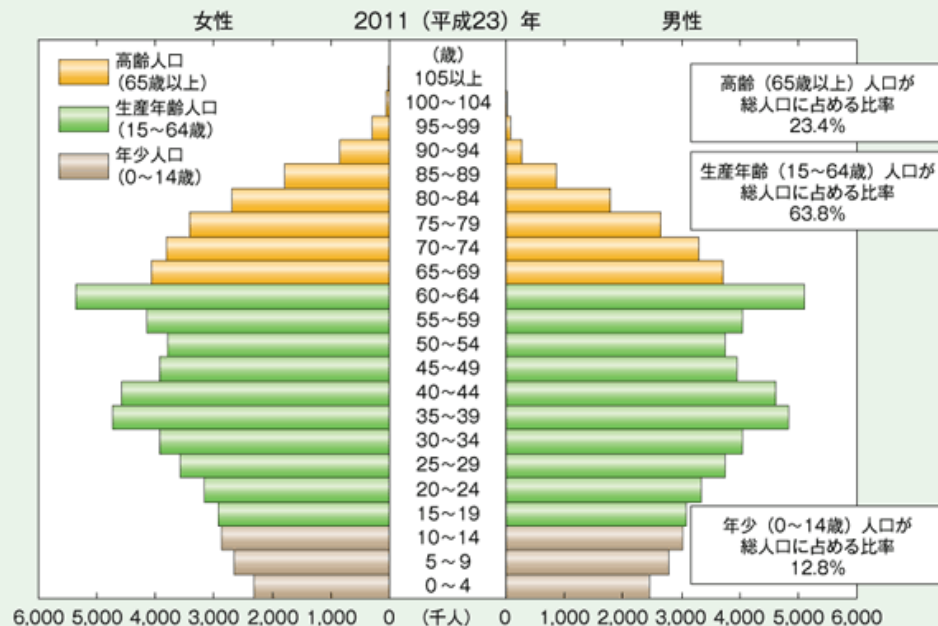
関西学院大学 男女共同参画推進支援室

人口減少社会へ

人口減少の流れは
100年止まらない。

2055年
65歳以上 40.5%
15歳～64歳
(生産年齢人口) 51.1%
14歳以下 8.4%

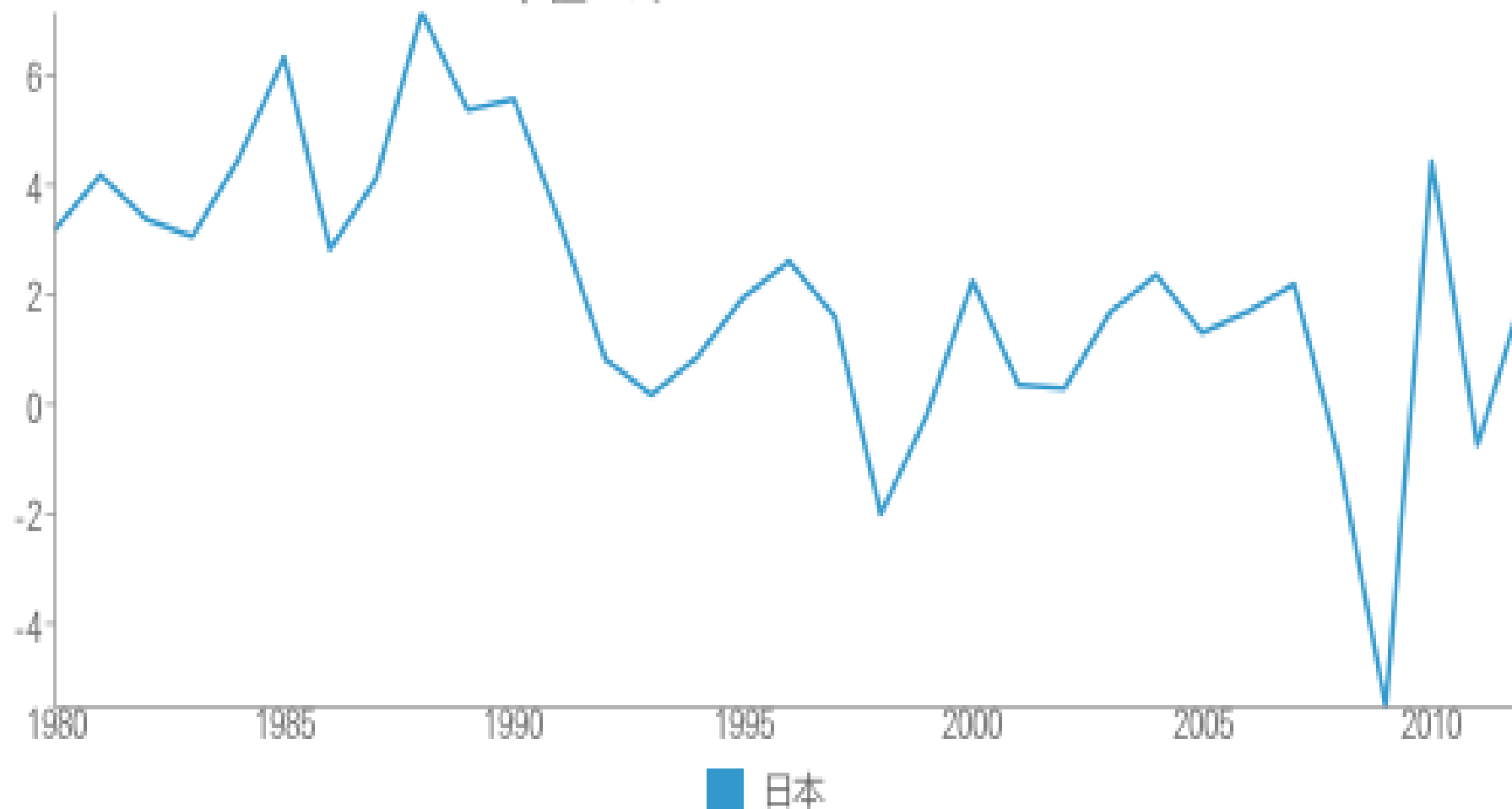
第1-3-1図 年齢階級別人口の将来推計



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より作成。

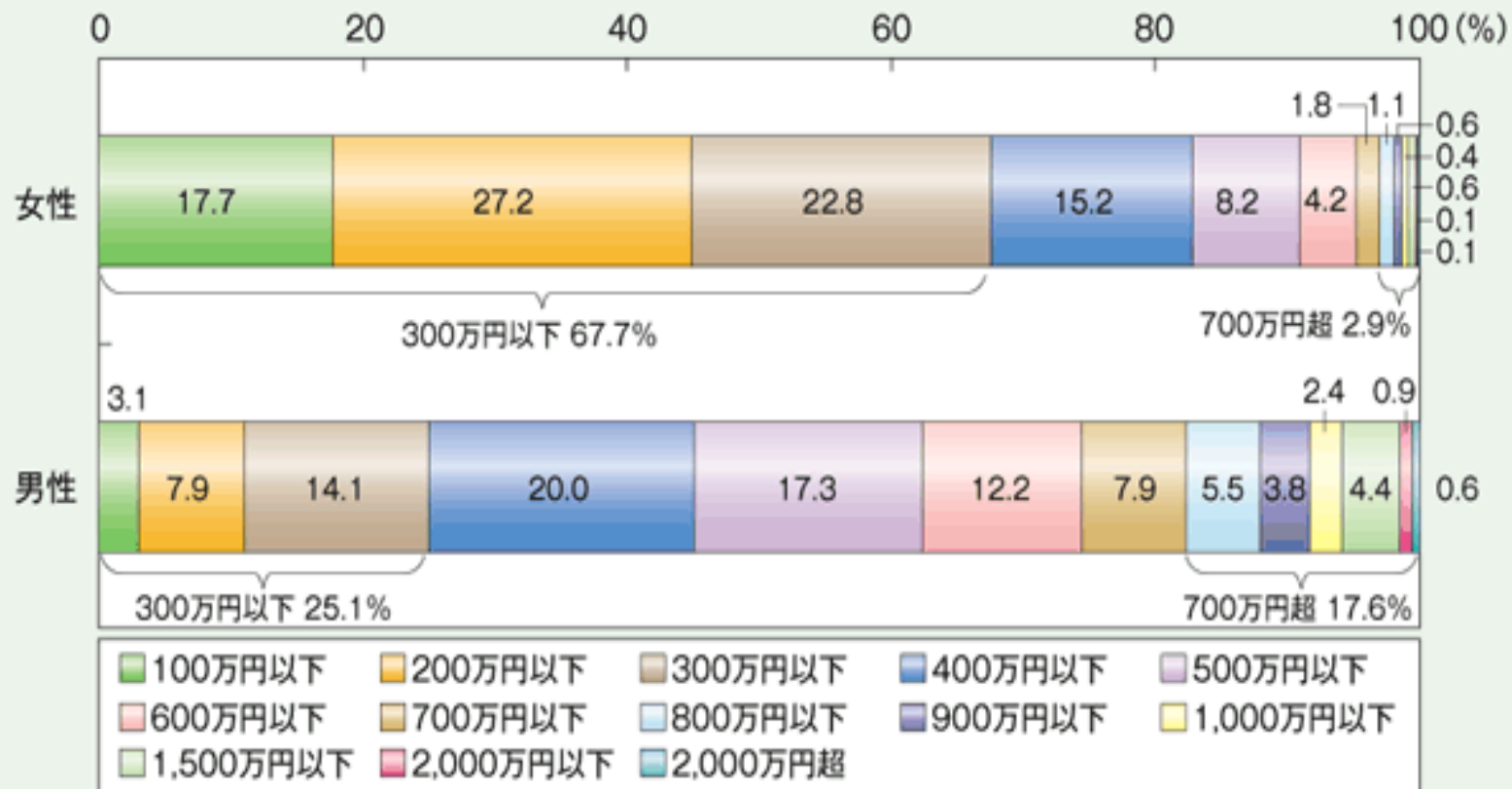
日本経済は低成長期となった

実質経済成長率の推移(1980~2012年)
単位: %



所得700万円以上の男性は2割弱

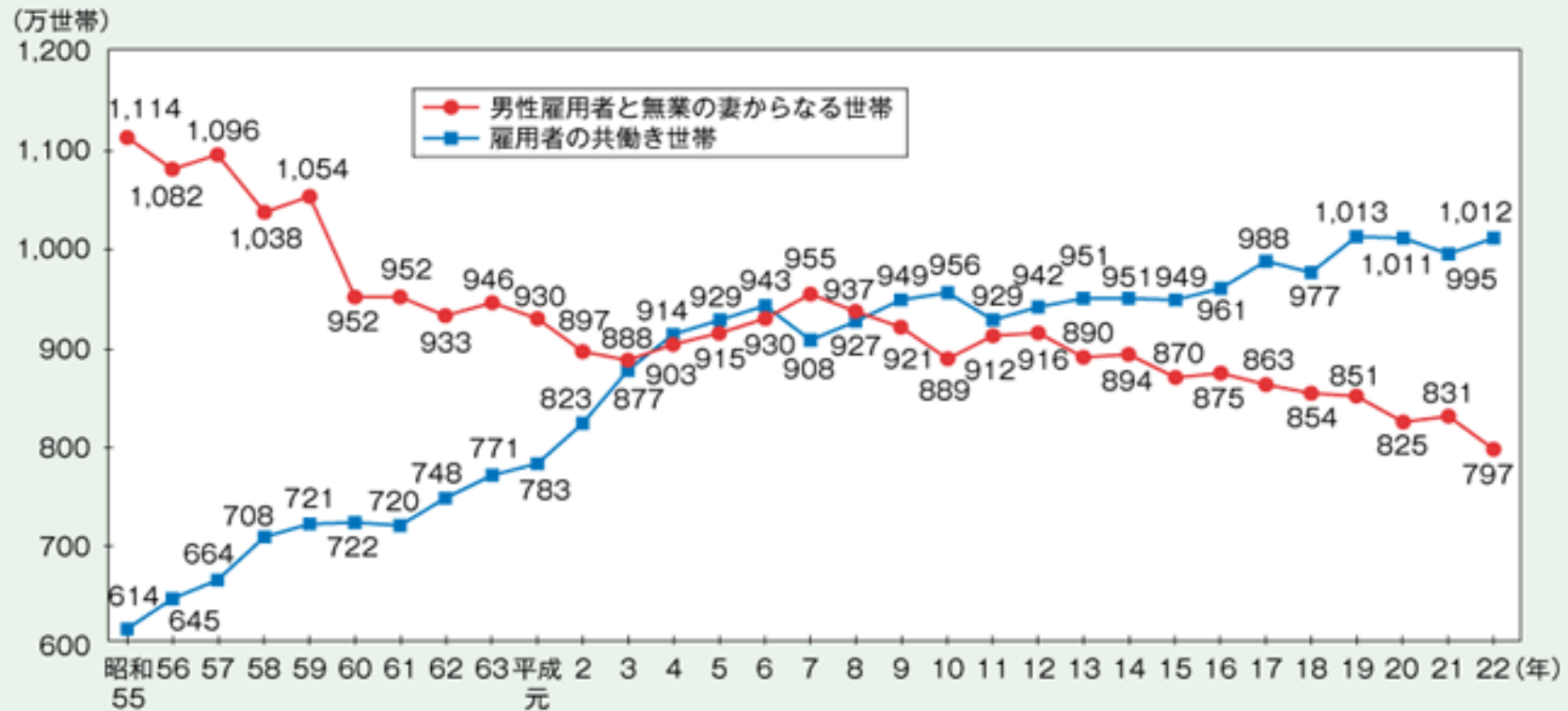
第1-2-14図 給与階級別給与所得者の構成割合（性別）



(備考) 国税庁「民間給与実態統計調査」(平成21年分)より作成。

今や共働きが標準世帯

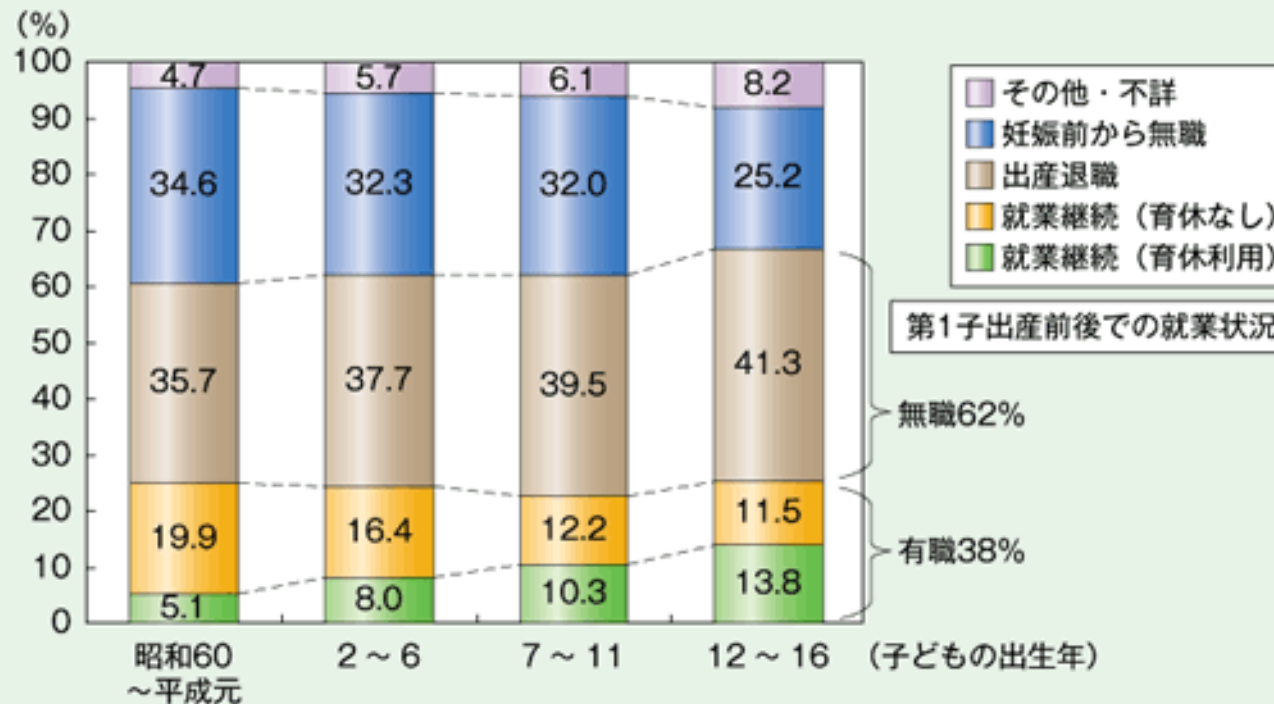
第1-2-18図 共働き等世帯数の推移



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
2. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

今も第1子出産で女性雇用者の7割が離職

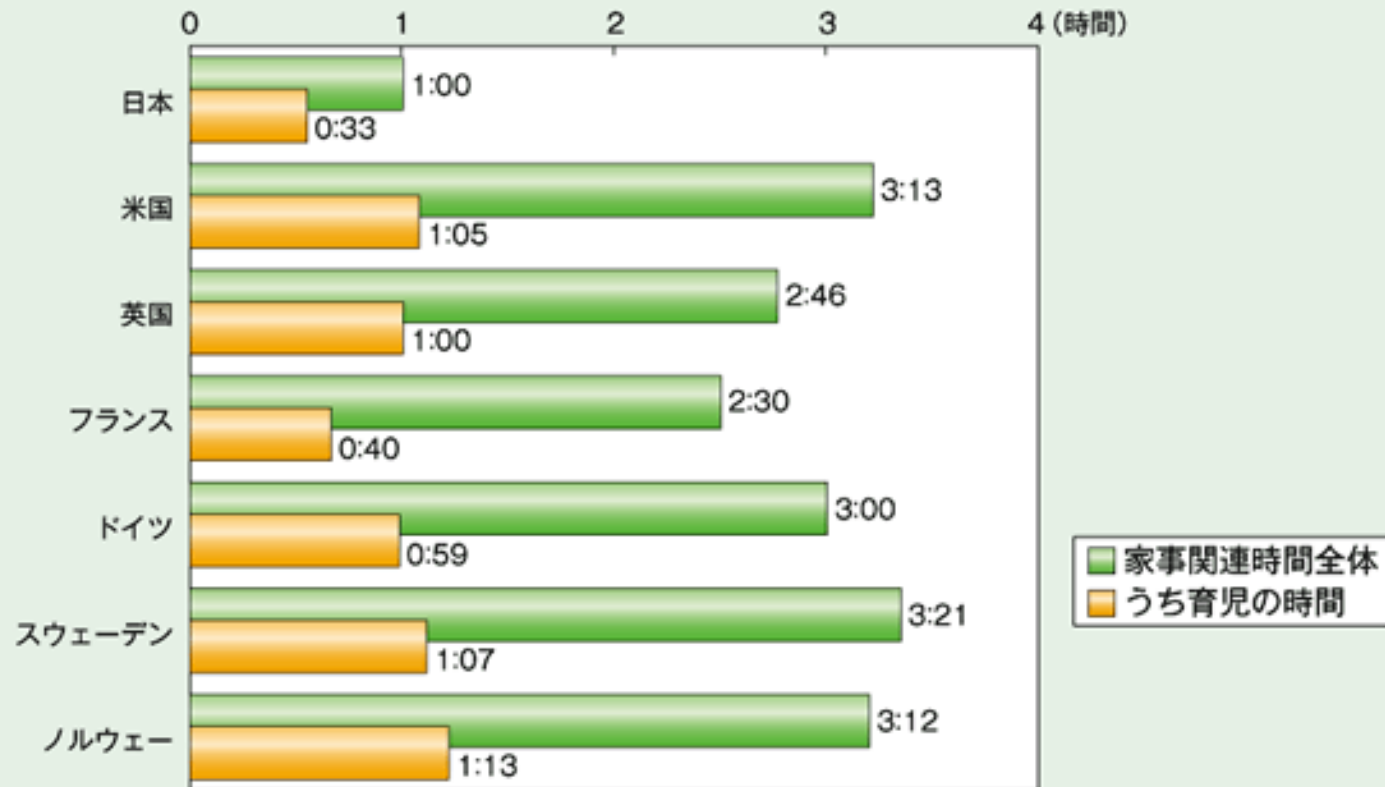
第1-4-4図 子どもの出生年別第1子出産前後の妻の就業経歴



- (備考)
1. 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 (夫婦調査)」より作成。
 2. 1歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦について集計。
 3. 出産前後の就業経歴
 - 就業継続 (育休利用) - 第1子妊娠前就業～育児休業取得～第1子1歳時就業
 - 就業継続 (育休なし) - 第1子妊娠前就業～育児休業取得なし～第1子1歳時就業
 - 出産退職 - 第1子妊娠前就業～第1子1歳時無職
 - 妊娠前から無職 - 第1子妊娠前無職～第1子1歳時無職

家事・育児は女性の負担

第1-4-5図 6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間（1日当たり）



- (備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成18年)より作成。
2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫の時間である。

こんなに違う！女性の生涯可処分所得

キャリアパターン	生涯可処分所得(賃金+退職金)
①卒業後就職し継続	2億7645万円
②卒業後就職し結婚出産で退職し、子育て後正社員	1億7709万円
③卒業後就職し出産で退職し、子育て後パート	4913万円

平成17年度版 国民生活白書より